

「令和4年度 定時総会の開催にあたって」

一般社団法人 全国建設業協会 会長 奥村 太加典



令和4年度 定時総会の開催にあたり、一言挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃より全建の事業活動に深いご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。また、本日はご多用のところ、定時総会にご出席いただきましたこと、重ねて御礼申し上げます。

令和3年度を振り返りますと、静岡県熱海市の土石流をはじめ、様々な災害や緊急事態への対応において、各地の会員企業が対応を求められる事態が多く発生し、地域建設業の「地域の守り手」としての役割が、極めて重要であることを再認識した年でもありました。

社会情勢に目を向けると、1年の延期を経て「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催されるなど、明るい話題があったものの、一昨年から続くコロナ禍により社会経済は深刻な打撃を受けており、資機材等の高騰・品薄など、建設業にも影響が広がっています。さらには、ロシアのウクライナ侵攻により、内外経済の先行きが、より不透明となっている状況です。

そうした中、私ども建設業界を取り巻く状況としましては、令和3年度 補正予算、令和4年度 当初予算において、災害復旧、防災・減災や国土強靱化の推進、社会インフラの老朽化対策などを中心に、必要な公共事業関係費が確保されるとともに、「公共工事設計労務単価」の10年連続の引き上げ、「土木工事積算基準」の一般管理費等率の見直し、「低入札価格調査基準」の一般管理費等の算入率引き上げなどが実現したところでございます。

全建といたしましては、47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となって、公共事業の円滑な実施に貢献するとともに、「公共工事設計労務単価」の引き上げ等の各施策が、下請企業を含めた建設業全体の賃上げに適切に反映されるように取り組んでいかなければならないと考えております。

また、担い手の確保・育成や生産性向上、働き方改革など、様々な課題に対しても、積極的な事業活動を展開して参りますので、より一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、本日ご臨席の皆様方のご健勝と、各都道府県協会並びに会員企業の皆様の益々のご隆盛、ご発展を祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。



令和4年度定時総会（6月7日）